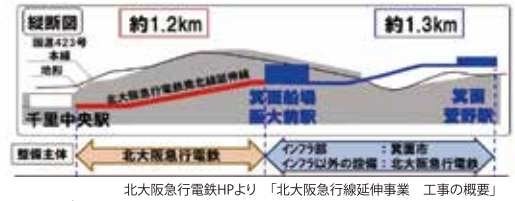


今年5月に箕面市は北急延伸工事工期3年延長を発表しました。それに伴う市民説明会に出席しましたが、なお疑問点が残る箕面市に質問しました。北急延伸が工期3年延長になった原因や箕面萱野駅や箕面船場阪大前駅周辺がどう変わるのか、今回の特集ページでは箕面市の担当課からの回答とイメージ図を掲載しています。

●北急延伸工事3年延長について



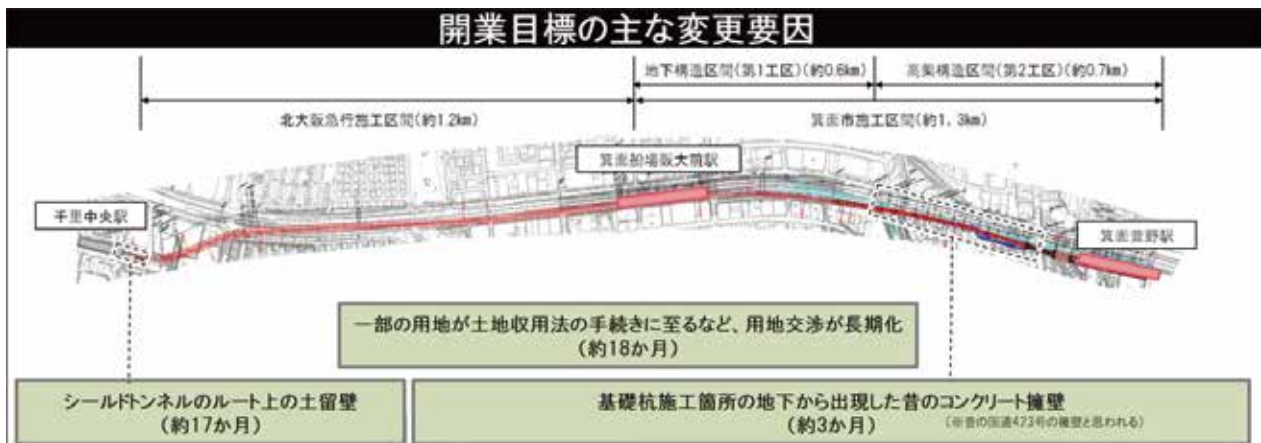
北大阪急行電鉄HPより「北大阪急行線延伸事業 工事の概要」

Q 1 工期が3年延長になった理由として3つの原因

- ①用地交渉の手続きが長引いた
- ②千里中央駅下に土留め壁が見つかり、その撤去作業が必要となった
- ③基礎杭施工箇所に昔のコンクリート擁壁があることが判明しその撤去に時間を要した
- ①+②+③の単純な足し算で38か月（3年）延期というのは不自然ではないか。

A 1 用地取得の遅れ（①）とコンクリート擁壁（③）の撤去工事の追加で、高架区間で21ヶ月の遅延が生じました。この遅れにより、高架区間と開削区間とで相互使用する工事ヤード等を調整した結果隣接する開削区間でも、約1年程度の影響が生じました。一方で、土留め壁（②）上部には建物が近接していることから、学識経験者の方々の意見を伺いながら、安全な撤去工法の検討を行っています。撤去工法の安全性及び確実性を確認した上で、2020年度下半期からの撤去工事開始を目的に調整を進めており、撤去工事には約17ヶ月を要する見通しです。撤去作業が完了した後、概ね2年程度の建築・電気・機械工事等を経て、2023年度の開業となる見込みです。

（地域創造部 鉄道延伸室）



箕面市HPより「北大阪急行線延伸事業の開業目標を見直しました」

Q 2 土留め壁やコンクリート擁壁の撤去の安全性は担保されているのか。特に千里中央の土留め壁撤去はかなり危険なように思われるが。

A 2 「コンクリート擁壁の撤去」は現時点で完了しています。「千里中央の土留め壁撤去」については1でご回答したとおり建物が近接しているため、安全な工法を十分に検討したうえで、撤去工事を行います。

（地域創造部 鉄道延伸室）

Q 3 工期延期による影響はどのようなものになると考えているか。近隣住民の迷惑は勿論、工費・開業予定のホールや飲食店などの民間業者への対応（損害賠償の要求）

A 3 「近隣住民の迷惑」については、工事期間を延長したことにより、道路規制や騒音の発生など、引き続き近隣住民へご迷惑をおかけいたしますが、工事による生活への影響が最小限となるよう、引き続き努めます。ホール運営については、現在、ホール運営者が運營業務への影響を検討中です。検討結果がまとまり次第、運営にかかる費用負担も含め協議して、早急に対応を検討していきます。

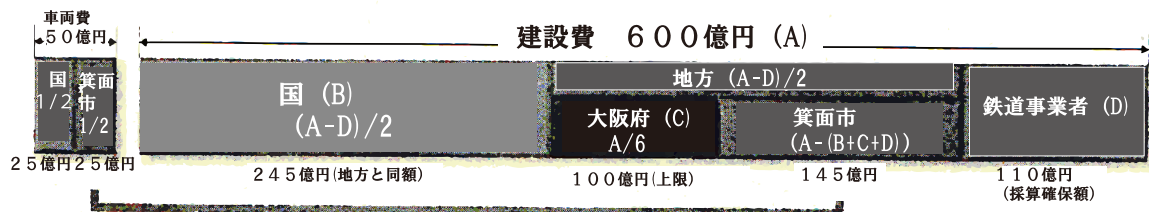
「飲食店などの民間事業者への対応（損害賠償の要求）」については、鉄道整備は、広く住民が使用する公共交通を整備するもので、民間業者に営業上の権利を付与するものではありません。民間業者が、その営業利益について損害賠償請求権を有するものではないとの判例（大阪高裁昭和56年10月21日判決。）に従って、対応いたします。（地域創造部 鉄道延伸室、北急まちづくり推進室）



箕面市HPより「箕面萱野駅」イメージ図

★北大阪急行線延伸事業 事業費と費用負担

現時点で想定されている事業費650億円（建設費600億円、車両費50億円）



◆延伸工事3年延長でも総事業費に変更はありません。

箕面市の負担想定額170億円
“北急貯金”と競艇収益金のみで賄います

2019.5
北急延伸と周辺まちづくりに関する説明会資料

Q 4 現イオン箕面店が今年8月末休業、2020年春1階のみでリニューアルオープンと発表されているが、2023年度の箕面萱野駅開業時の駅ビルや店舗の計画はどうなっているか。

A 4 箕面萱野駅周辺のまちづくりについては、鉄道延伸の開業目標の見直しがあったため、鉄道延伸工事の進捗を踏まえ、※PFI事業の募集条件の精査を行っています。駅ビルについては、駅周辺の魅力を高めるため、PFI事業で民間収益事業として事業者からの提案を求めていき、交通広場等の整備と併せて、2023年度の鉄道開業までの竣工を予定しています。

(地域創造部 北急まちづくり推進室)

※PFI (Private-Finance-Initiative) 事業：公共事業を実施するための手法の一つです。民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うものであり、JRやNTTのような民営化とは違います。

●箕面船場阪大前駅周辺について

Q 5 阪大が指定管理者になる図書館と生涯学習センター、また文化ホールの運営・利用システムは現行のシステムと同様か。市民の意見や要望はどのように反映されるのか。例えば保育室や赤ちゃんの駅の設置など。

A 5 生涯学習センター、文化ホールの施設の空情報や予約等については現行の箕面市公共施設予約システムを運用します。図書館の蔵書検索や貸出予約等についても現行の図書館システムを運用します。

(子ども未来創造局 生涯学習・市民活動室、中央図書館)

市民の方の意見や要望については、平成29年にグリーンホール、市民活動センター、西南図書館、中央図書館などで約880名の方へ利用者アンケートを取り、市民の方の意見も取り入れて設計に反映させています。授乳室は設置します。今後は利用者アンケート等を実施するとともに、利用者や外部の有識者などによる「指定管理者の評価に係る合議」を行い、その内容を踏まえた業務改善、サービスの向上や施設の適正な管理運営の確保を目指します。

(地域創造部 北急まちづくり推進室、子ども未来創造局 生涯学習・市民活動室)



船場地区複合公共施設に関する説明会の説明内容(平成30年12月)

Q 6 新しくできる公共施設には、太陽光パネルや雨水タンクなど環境面に配慮しているか。

A 6 複合公共施設の屋上は、環境に配慮するため、高木、中木、地被類などの緑化を行う設計にしています。また、建物の窓ガラスについては、遮熱性、断熱性の高いLow-E複層ガラスを使用し建物内の光熱費を削減して、環境負荷の低減を目指した施設としています。(地域創造部 北急まちづくり推進室)

Q 7 文化ホールの運営はキョードーファクトリーが担うとのことだが、どのような点が評価されたのか。また経営難に陥った場合はどこがどう責任を持つのか。

A 7 文化ホールの運営については、運営者に対して、大ホール、小ホールともに75%以上の稼働率、集客力の高い様々なコンテンツの誘致、若手アーティストの育成や市民との連携などを要求水準で求めています。その結果、キョードーファクトリーから、指定管理料を市に求めることなく、要求水準以上の運営をしていく提案があり、これまでの実績なども勘案して、キョードーファクトリーを運営者として決定しました。また、運営者選定の際には、経営状況についても審査して、問題はないと判断しています。万が一、キョードーファクトリーが経営難に陥り、維持管理運営業務が継続できなくなった場合は、PFI事業の構成企業体であるSPC（特別目的会社）が履行責任を負います。
（地域創造部 北急まちづくり推進室）

※SPC（特別目的会社 Special Purpose company）：箕面市でのSPCはPFI事業を請け負う複数の企業を統括する目的のためだけに作った事業会社のこと。市はこのSPCと事業契約をむすび、SPCは各企業体と業務契約をして事業を実施します。

Q 8 災害発生時には、阪大や文化ホールや学習センターは緊急避難所として活用されるのか。

A 8 本市では、災害対策基本法に基づく避難所は小学校区毎に指定しているため、阪大や文化ホールや学習センターは避難所として指定はいたしません。災害対策基本法では、切迫した災害の危険から逃れるための緊急避難場所と、一定期間滞在し避難者の生活環境を確保するための避難所が区別されていますが、本市では、津波被害は想定されておらず、かつ、土砂災害危険区域等に含まれる施設を避難所として指定しないこととしているため、緊急避難場所は別途指定せず、避難所と同一としています。今後、大阪府によるハザードエリアの改正や校区再編がされた場合等、必要に応じて見直す可能性はあります。
（総務部 市民安全政策室）

Q 9 駐輪場は阪大関係者以外の市民も十分に活用できる収容台数を確保されているか。又有料と聞いているが学生などにとっては使用しにくくはないか。

A 9 駐輪台数については、駅、複合公共施設の利用者及び阪大の利用者を考慮して、デッキ下駐輪場に950台、駅舎駐輪場に508台、合計で1458台を確保しています。なお、阪大の寮生（阪大学生寮も建設予定）が利用しやすいように、阪大の負担金により、寮生が安価に利用できる仕組みを導入することを事業者に求めています。
（地域創造部 北急まちづくり推進室）

●その他



Q 10 グリーンホールの地域利用（西小・箕面小の関係団体など）は継続されるか。

A 10 グリーンホールのホール棟は令和3年（2021年）の新ホールのオープンと同時に廃止となります。ホールに隣接する会議室棟は継続して利用できます。
（子ども未来創造局 生涯学習・市民活動室）

Q 11 2023年北急延伸開業後の阪急バスやオレンジゆずるバスの路線や本数について現在どのような検討がされているか？ また北急延伸3年延期の間のバスの増発は検討されているのか。

A 11 北大阪急行線延伸に伴うバス路線の再編については、新駅を中心とした路線バス網を検討しており、さらに、オレンジゆずるバスの再編については、路線バス網の再編内容に応じて検討することとしています。現在は、路線バス網再編検討分科会、地域公共交通活性化協議会のご意見を踏まえながら、既存のOD調査などの分析結果や、市民・利用者アンケート調査による市民意向をもとに、路線バスの運行ルートや運行本数の検討を行っているところであり、令和5年度（2023年度）の鉄道開業にあわせた路線バスとオレンジゆずるバスの再編を目指しており、北大阪急行線延伸前のバスの増発は想定していません。
（地域創造部 交通政策室）

今回の特集ページを作るにあたり、市の担当課の方と何度もやりとりをしましたが、北急延伸工事と周辺整備は莫大な予算を使う箕面市政にとって特筆すべき大きな事業だとわかりました。この他にも「関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター（仮称）」構想など北急延伸に伴い箕面市は大きく変わろうとしています。これらの事業には市税・府税・国税が使われています。箕面市にとってこれらの事業が住みやすい箕面となるものなのか、又不正なく執行されているのか、多くの施設が箕面市民にとって有用で使いやすく、市民の意見を反映したものになっているのかなど今後とも注視していく必要があります。
（特集ページ担当 伊達 多津子）